

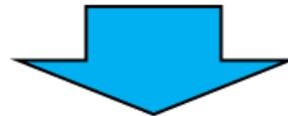
# 地域社会における気候変動影響の適応

北海道立総合研究機構 エネルギー・環境・地質研究所 環境保全部 野口 泉

市町村単位などの地域の社会変化の予測



市町村単位などの地域の科学的な気候変動の影響評価



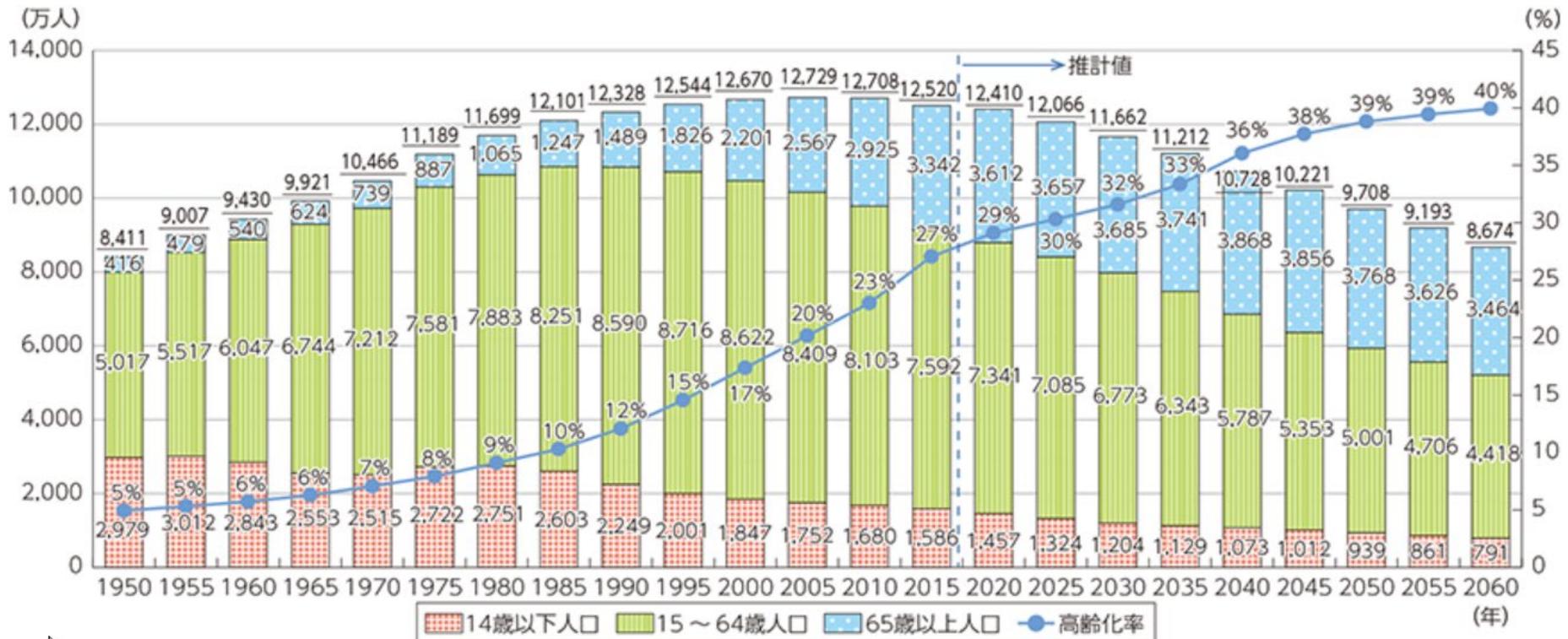
社会変化、費用対効果等に優れた適応策の提案

未来社会の想定

# 人口減少・高齢化社会

2050年には人口は1億人を下回り、現在、人が居住している地域のうち約2割の地域が無居住化する可能性がある。現在国土の約5割に人が居住しているが、それが4割にまで減少する。

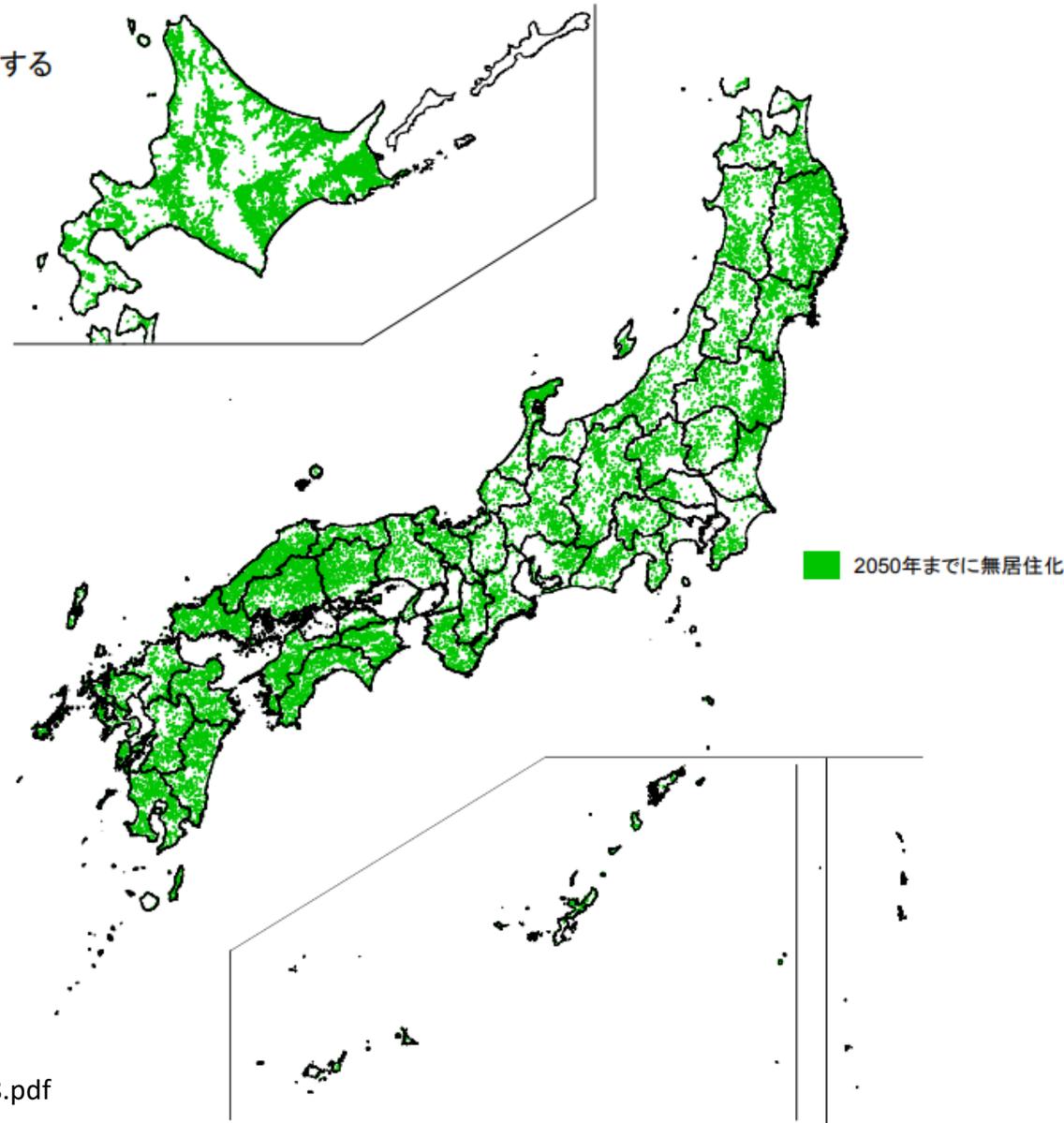
とくに、北海道、中国、四国の各地方で、今後無居住化すると予想される地域の割合が高くなっている。



(総務省<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc143210.html>)

# 2050年に現在の居住地の約2割が無居住化

2050年までに無居住化する  
地点



2050年までに、現在、人が居住している地域のうち約2割の地域が無居住化する可能性がある。現在国土の約5割に人が居住しているが、それが4割にまで減少する。

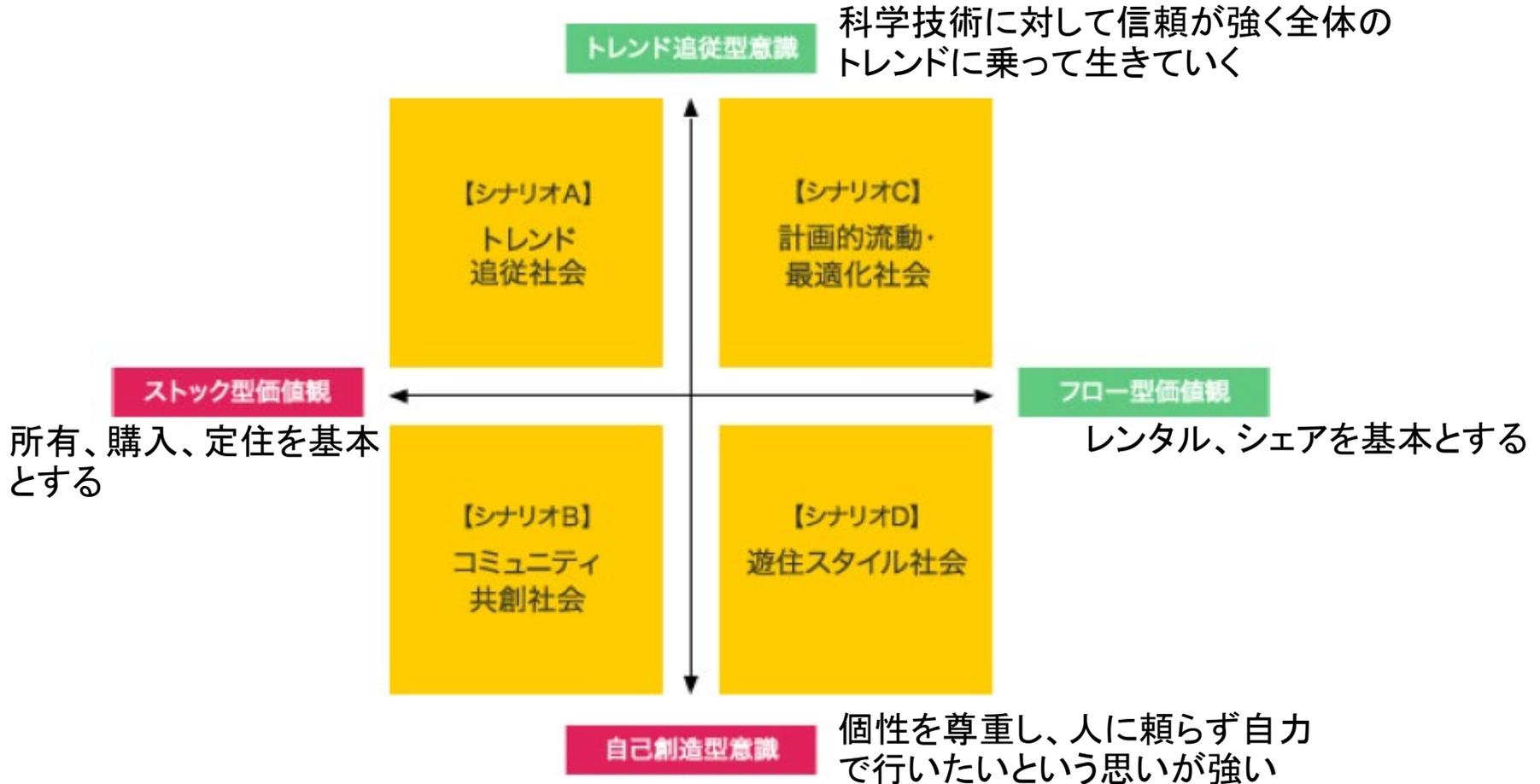
とくに、北海道、中国、四国の各地方で、今後無居住化すると予想される地域の割合が高くなっている。

→防災のための集落再編  
→どこまで自然に戻るのか

国土交通省

<https://www.mlit.go.jp/common/001033678.pdf>

# 30年後の未来社会シナリオの枠組み



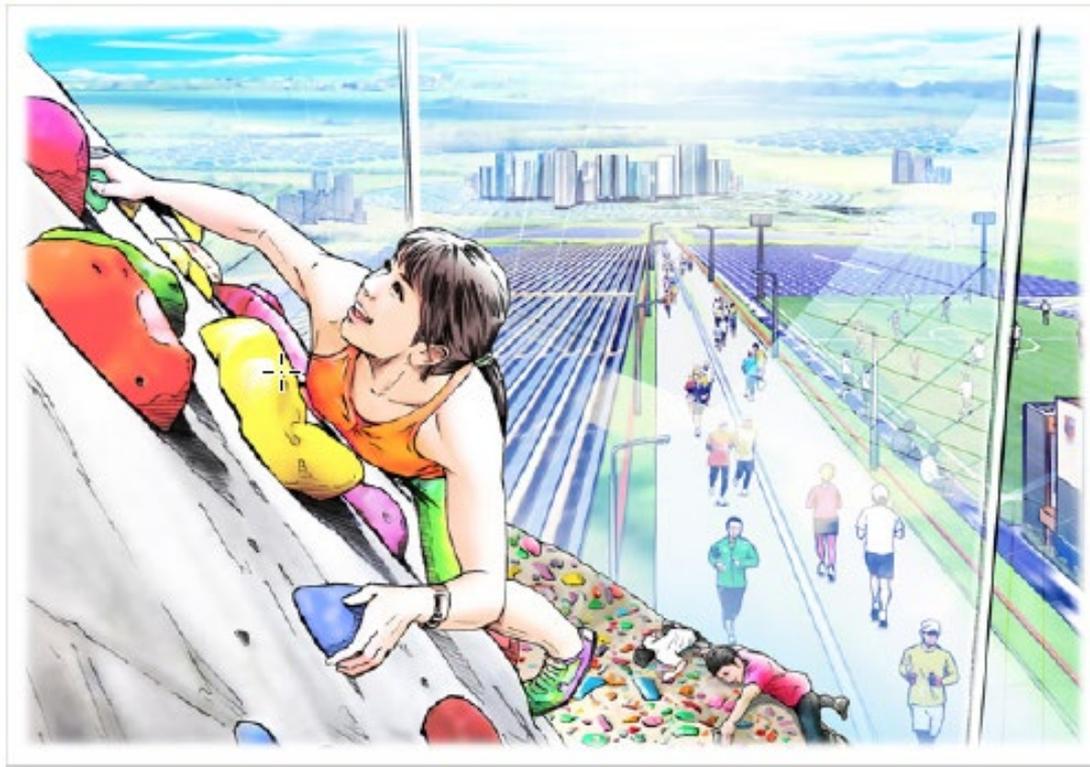
現在の社会において特徴的なトレンドをベースに、世の中に大きな変化を与えそうな2軸に分けて展開し、4つの「ありうる未来社会」を想像した。縦軸は、「世の中と人との関係」に関する意識の違い。「自己創造型意識」と「トレンド追従型意識」。横軸は、「モノの所有形態」に関する価値観の違い。「ストック型価値観」と「フロー型価値観」

<https://www.env.go.jp/policy/co2ta/content5/index.html>



一般家庭にも排出量取引システムが導入されている。わが家は、郊外から都心に移住して家庭から出るCO2排出量が大きく減り、基準値を大幅に下回ったため、余剰分をCO2排出権として売ることができた。

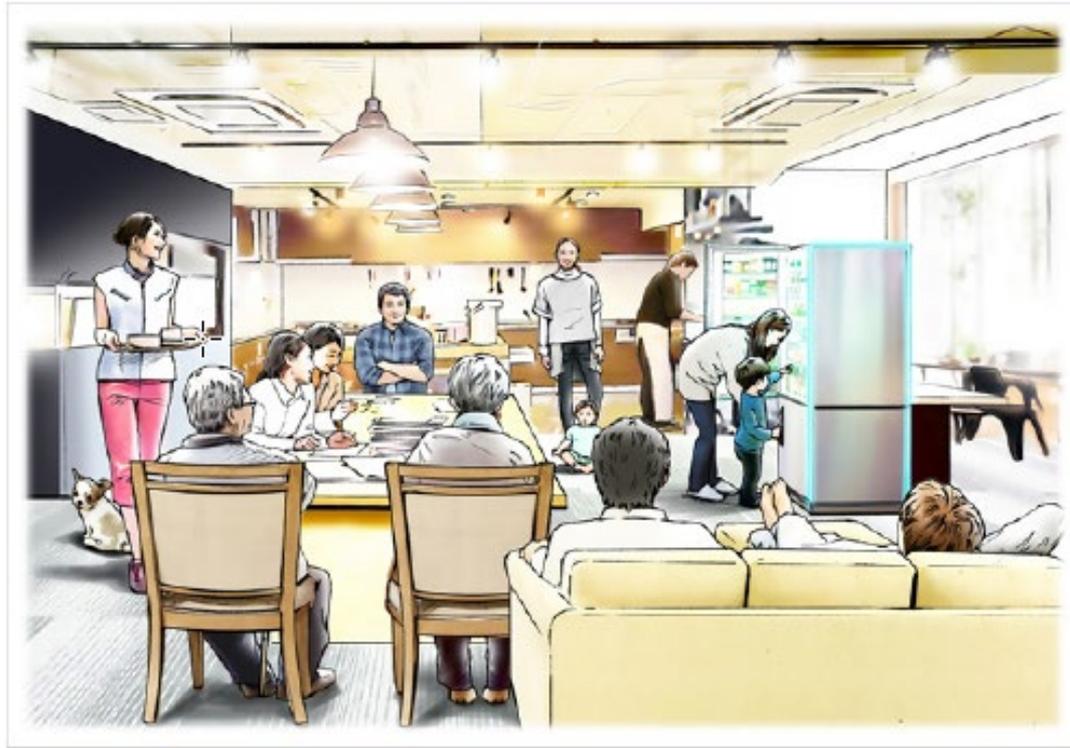
地方都市では都心部が一番便利になっており、国や自治体からの補助金も都心部が特に手厚いので、20代でマンションや車(エコカー)を購入しやすくなっている。会社への通勤にはLRTを利用し、自宅から10分程度で到着する。仕事のメールや資料は携帯型のマルチデバイスにすべて収まっており、会社でも自宅でもネットワークにつながると瞬時に同期されるため、通勤時に持ち歩くものはほとんどない。週に3日は在宅勤務にしている。



スポーツ、芸術、文化、自然、動物など、さらにはその混合も含めると様々なコミュニティシティが考えられる。

スポーツコミュニティシティのエリアでは、マンションなど住宅の近くに公園やジム、運動場などを市民が共同で利用できる施設が充実している。

環境負荷についても地域全体で考えており、エリア・エネルギー・マネジメント・システムが導入されており、地域内でエネルギーを作り、地域内で消費している。また、スポーツコミュニティシティだけあって、自動車を利用しない「ノー・マイカー・デー」を設定するなどして、地域全体で環境負荷を減らす取り組みも行っている。



公共のサービス機能が充実しており、病院や学校はもちろん、自転車や自動車の共同利用、つまりシェアリングカーも自治体が整備している。図書館で本や音楽CD、DVDなどもレンタルできる。

服やアクセサリ、靴などもレンタルが主流になっている。かつてはクリーニング屋さんで服を洗ってもらっていたが、最近では服を借りるイメージ。

いろいろな世代の家族と一緒に住めるように設計されたシェアハウスが建設され、税金や家賃などが優遇されて、都心部に住むインセンティブが働いている。いろいろなタイプの間取りがあるため、多くの家族が子どもの成長などライフサイクルに合わせて住み替えている。



ある若者は、大学を卒業した後、日本の街を転々としながらリモートで仕事をしているので、特定の場所にいる必要はない。住所を持たない暮らしをする人も増えた。マイナンバーで全て管理されているのは心配だが、移動や引っ越しに伴う手続きはほぼないのでメリットも大きい。

また地方には、共同農場などがあり、そのとき住んでいる人が野菜を栽培していくシステムである。自給自足と言えば、かつては山奥や離島で営まれるものだったが、今は街でみんなが共同で少しずつ自給自足している感じだ。

住所というものがなくなって、人気のある街とそうでない街の差が激しくなってきた。この街のように、共同農場やスーパーなどの食関連が充実していると若い人が集まりやすいので、どこの自治体も力を入れ始めている。このほかにも、少しでも多くの人に、長く住む街として選んでもらおうと、トレーラーハウス優遇措置など、自治体はさまざまな施策を実施している。